



秦

秦

漢

漢

漢題法履子者書冬詳篆析種別除
隴加序漢爵以云敷

雜食木文成字俗失其體也



大学共同利用機関法人
人間文化
研究機構

要覧2022

Inter-University Research Institute Corporation
National Institutes for the Humanities

CONTENTS

機構長あいさつ	1	共創先導プロジェクト	
人文機構の概要		共創促進研究	8
設立の経緯と目的	2	共創促進事業	
人文機構の組織	3	「知の循環促進事業」	9
人文機構のミッションとビジョン	4	「デジタル・ヒューマニティーズ(DH)促進事業」	11
人間文化研究創発センター	4	「国際連携促進事業」	12
基幹研究プロジェクト		各機関の紹介	13
機関拠点型	6	資料	20
広領域連携型	6	人文機構基金へのご寄附のお願い	21
ネットワーク型	7		

表紙画像の出典



職人風俗絵巻（国立歴史民俗博物館所蔵）



『小紋雅話』つらのかわ梅（国文学研究資料館所蔵）



「古今文字讀」中巻（国立国語研究所所蔵）



吉光 百鬼の図（国際日本文化研究センター所蔵）



写真／君嶋里美 A little boy handling a traditional boat
(ミャンマー 2009年)（総合地球環境学研究所）



オセアニア展示場（国立民族学博物館）

ロゴマークについて



人間文化研究機構のマークは、「円」と「人」の組み合わせから成り立ちます。「円」は強さ、協調、不変を表わし、そして「人」を優しく包み込みます。力強い筆文字の「人」は空海の書。人間性と知の象徴として起用。色のグリーンは安心、自然を表わします。全体として柔らかさとシャープさ、古さと新しさを表現しています。

※空海の書「人」は、高野山 宝亀院（ほうきいん）に所蔵されている重要文化財『崔子玉座右銘断簡（さいしぎよくざうめいだんかん）』の中に書かれた文字で、宝亀院の許可を得て使用させて頂いております。

機構長あいさつ



人文学は、人間の文化や社会を研究する学問です。人間の文化や社会は、それを取り巻く自然環境、時代背景、近隣集団との関係、集団内部の事情等、さまざまな要因によって多様に変化します。一方、空間や時間の相違にかかわらず、私たちは同じ人間です。したがって、各地の文化や社会は、多様性と同時に普遍性をもっています。この多様性や普遍性は、人間が時間をかけて諸要因に対応してきた結果、生み出されたものであって、そこには人間の英知が凝縮されています。ただし、凝縮されているのは英知だけではありません。戦争、差別、自然破壊といった人間の負の部分も文化や社会には含まれています。これら負の部分も含めて、人間の文化・社会の全体を研究するのが人文学です。

文化や社会に正しい在り方や唯一の正解はありません。どの文化や社会も、それぞれの在り方自体に価値があります。人文学研究も唯一の正解を追求しようとはしません。人文学研究が目指しているのは、多様性や普遍性がどのようにして生じたのか、表面からは見えない文化・社会の構造、あるいは現代からは見えない過去の文化・社会の構造がどのようなものであるかを探求し、それを通じて相互理解や共感を育むことです。

研究成果の公表も英語のような一つの言語ではなく、多様な言語でなされるべきです。特に、地域の文化や社会に関する研究は、その地域の言語で表現するのが最も適しています。もちろん、研究成果が広く共有されるためには英語での発信が有効です。しかし、英語での発信の方が優れているということは決してありません。むしろ、その地域の言語による発信の方が高い質を保つ場合があります。

研究成果だけでなく、文化・社会のデータも多様な言語で公開される必要があります。ただし、これまでの研究で蓄積してきた膨大なデータが、必ずしも一般の人々にアクセスしやすい状態にはなっていなかったという点は反省しなければなりません。これまでは技術や経費等の面でデータの公開が簡単ではなかったためですが、近年はこのような状況が改善されつつあります。

大学共同利用機関の使命は、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報等を国内外の大学や研究機関等の研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施することです。人間文化研究機構の6機関は、それぞれが所蔵する膨大な資料の公開やそれを通じた共同研究にすでに実績があります。人文学の資料の体系的公開や人間文化の多様性と普遍性に関する研究を推進することにより、人間文化のより広く深い理解を達成し、さらにそれを研究者コミュニティだけでなく、社会に還元することが、人間文化研究機構のこれからの目標です。このような研究にご理解とご協力を賜りますことを心よりお願い申し上げます。

大学共同利用機関法人 人間文化研究機構
機構長 木部 暢子

人文機構の概要

設立の経緯と目的

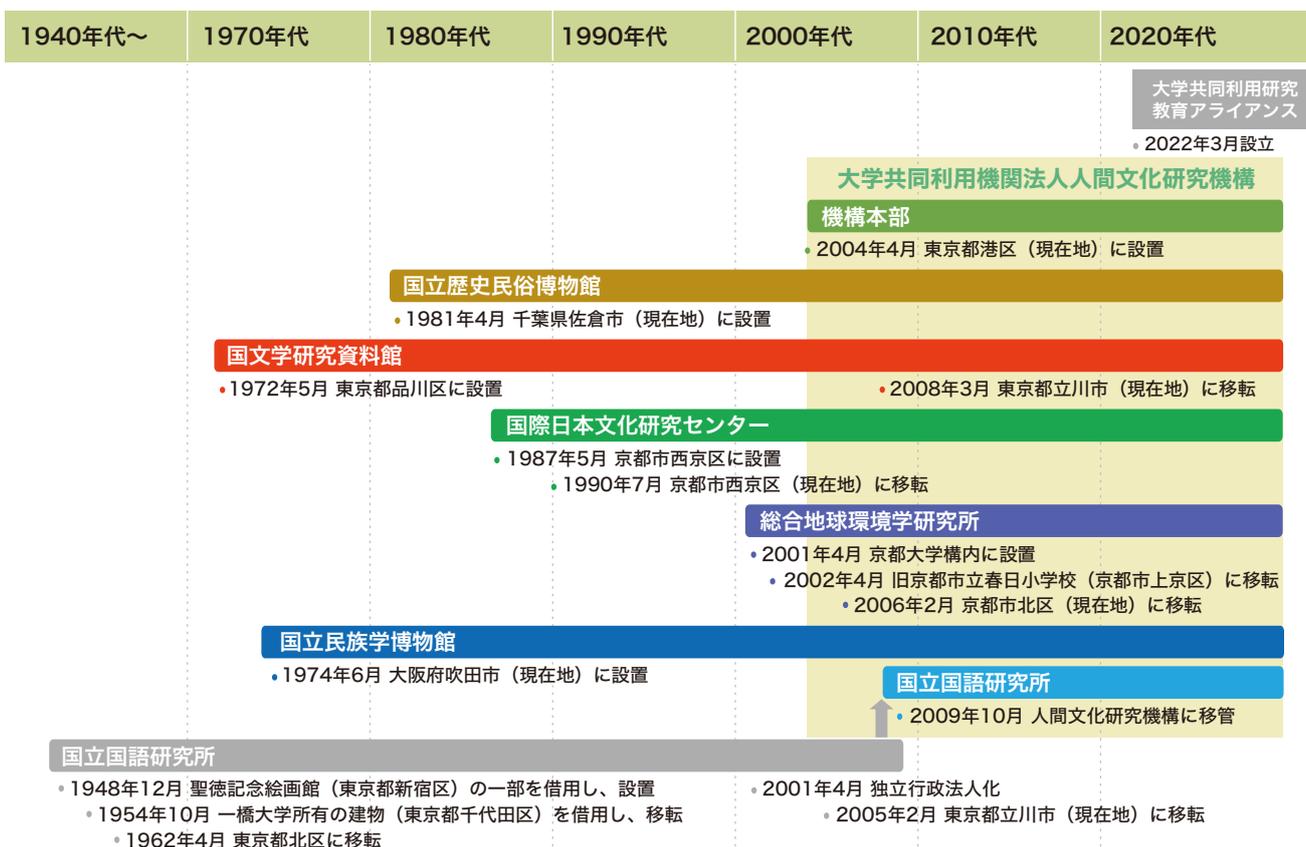
人間文化研究機構（人文機構／NIHU）は、人間文化研究を推進する大学共同利用機関を支え、さらなる発展を図る法人として、2004年に設置されました。現在の構成機関は、国立歴史民俗博物館（歴博）、国文学研究資料館（国文研）、国立国語研究所（国語研）、国際日本文化研究センター（日文研）、総合地球環境学研究所（地球研）、国立民族学博物館（民博）です。これら6つの機関は、それぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として、国内外の大学等研究機関、研究者と連携して、基盤的研究及び学際的研究の推進を目的としています。人文機構は、機構内の機関や機構外の大学等をつなぎ、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、研究資源の構築、実証的研究、理論的研究を進めるとともに、自然科学との連携も含めた新しい研究領域の創成を目指し、人間文化に関わる総合的学術研究・発信に取り組んでいます。

大学共同利用機関とは

各研究分野における我が国の中核的研究拠点（COE）として、個別の大学では維持が困難な大規模な施設設備や膨大な資料・情報等を国内外の大学や研究機関等の研究者に提供し、それを通じて効果的な共同研究を実施する研究機関です。



機構と各機関の沿革図



人文機構の組織

機構には、本部を置き、人間文化研究を推進する6つの大学共同利用機関を設置しています。

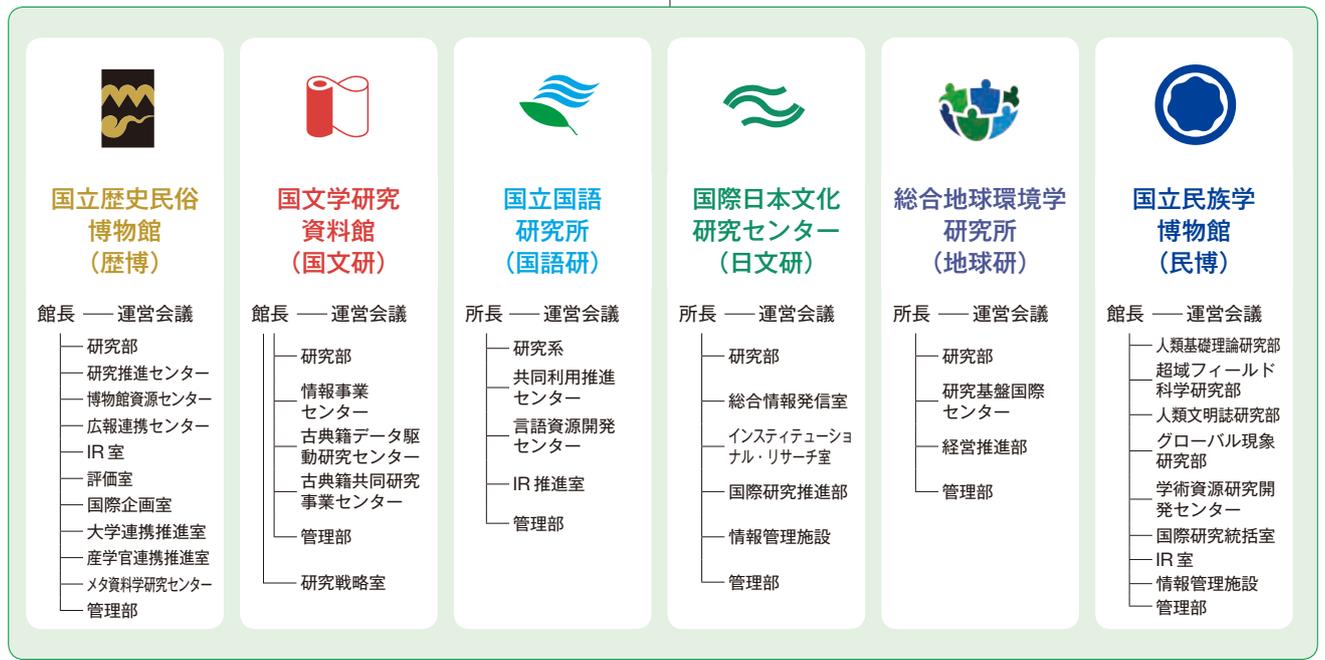
本部には、監査室、機構長室、情報基盤室、人間文化研究創発センター、事務局等を置いています。機構長室では、機構の組織・運営に関して、総合的かつ戦略的に審議する必要があると機構長が認める事項について、企画調整、調査、分析及び立案を行います。

また、外部の知見を法人経営に生かすために、機構外の専門的知見を有する者の法人経営への参画を一層推進するとともに、研究者コミュニティの意見を機構や各機関の運営に効果的に取り入れる仕組みを整えています。

さらに、運営状況の積極的な情報発信を通じて、開かれた運営の推進を図っています。



人間文化研究機構 組織図



人文機構のミッションとビジョン

人文機構を構成する6つの大学共同利用機関は、それぞれの研究分野における国際的な中核研究拠点として国内外の大学等研究機関、研究者と連携して基盤的研究を深めるとともに、研究分野の枠を超えた学際的研究を実施しています。機構本部は、これら6機関の活動を支えるとともに、機関間及び機構の諸機関と機構外の機関をつなぎ、分野や組織を超えた新たな研究と研究資源の構築を促進しています。

▷ ミッション

人文機構のミッションは、人間文化研究に関する唯一の大学共同利用機関法人として、人間とその文化を総合的に探究し、その探求を通じて、真の豊かさを問い、自然と人間の調和を図り、人類の存続と共生に貢献することです。

▷ ビジョン

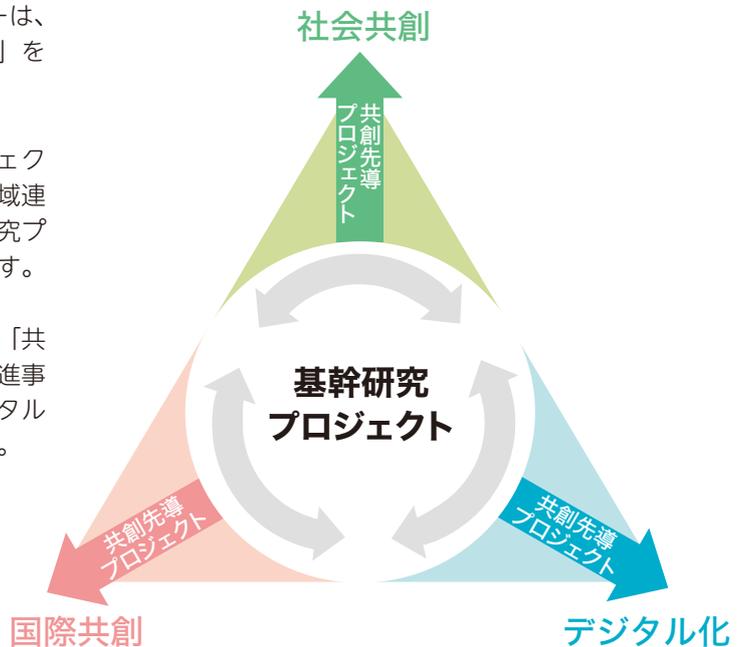
ミッションの実現に向けて、人文機構は、法人第4期（2022-2027年度）においては、人間文化の多様性と社会の動態を踏まえて社会の様々な課題を追究し、その解決を志向するとともに、人と自然が調和し、科学技術と人間性とが共存する未来社会を形成するための指針となる新しい価値観や人文知を提示することを目標としています。その達成のために、社会に開かれた新たな知の形成を目指して、機構本部に人間文化研究創発センターを設置しました。センターでは、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究という理念のもと、デジタル技術を用いた研究基盤を構築するとともに、その基盤を活用した共同研究を推進し、さらに社会の様々な人々との交流と協働の場としての「知のフォーラム」の形成、国際的なネットワーク形成に取り組みます。

人間文化研究創発センター — 開かれた人間文化研究をめざして —

上記の理念に基づき、人間文化研究創発センターは、「基幹研究プロジェクト」、「共創先導プロジェクト」を推進します。

基盤的・学際的な研究を行う「基幹研究プロジェクト」では、機関拠点型基幹研究プロジェクト、広領域連携型基幹研究プロジェクト、ネットワーク型基幹研究プロジェクトの3類型のプロジェクトを推進しています。

研究成果の共有化や地域・社会との共創を推進する「共創先導プロジェクト」では、共創促進研究、共創促進事業を推進し、これらを通して、「社会共創」、「デジタル化」、「国際共創」という3つの研究展開を図ります。



機関拠点型 基幹研究プロジェクト

人文機構の6機関が、それぞれのミッションを体現する重点的な研究テーマを掲げ、国内外の研究機関や研究者と連携し、専門分野の深化を図る挑戦的な研究に取り組みます。

➡ P6

広領域連携型 基幹研究プロジェクト

機構内の機関が中核となり、機構内の他機関や機構外の大学等研究機関とも連携しつつ、異分野の連携を必要とする研究テーマを掲げて実施するプロジェクトです。人文学、情報科学、保存科学、環境学等といった多様な分野の国内外の研究機関や研究者並びに地域社会等と連携し、専門分野の枠を超えた学際的な研究に取り組みます。

➡ P6

ネットワーク型 基幹研究プロジェクト

機構内の機関が中核となって国内外の大学等研究機関とネットワークを形成し、我が国及び世界にとって重要な課題を掲げて実施するプロジェクトです。グローバル地域研究推進事業及び歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業を設定し、研究フィールドからの課題解決を実現する研究に取り組みます。

➡ P7

共創先導プロジェクト

各機関及び国内外の大学等研究機関が連携して、研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働等を通して社会に貢献するプロジェクトです。

共創促進研究

機構内外の多様な組織や人々との共創による共同研究を推進し、3つの研究展開を促進します。

- ① コミュニケーション共生科学の創成
- ② 学術知デジタルライブラリの構築
- ③ 日本関連在外資料調査研究

➡ P8

共創促進事業

3つの研究展開を加速化させるための事業を実施し、機構内機関及び機構外大学等研究機関の研究の高度化・創発を図ります。

「知の循環促進事業」 ➡ P9

「デジタル・ヒューマニティーズ(DH)促進事業」 ➡ P11

「国際連携促進事業」 ➡ P12

基幹研究プロジェクト

機関拠点型 基幹研究プロジェクト



国立歴史民俗博物館

日本歴史文化知の構築と
歴史文化オープンサイエンス研究



国際日本文化研究センター

「国際日本研究」コンソーシアムのグ
ローバルな新展開—「国際日本研究」
の先導と開拓—



国文学研究資料館

データ駆動による
課題解決型人文学の創成



総合地球環境学研究所

自然・文化複合による現代文明の再構
築と地球環境問題の解決へ向けた実践



国立国語研究所

開かれた言語資源による
日本語の実証的・応用的研究



国立民族学博物館

フォーラム型人類文化アーカイブズの
構築に基づく持続発展型人文学研究の
推進

広領域連携型 基幹研究プロジェクト

◆横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して

現代の地域社会の多くは、多発する災害や共同体内外の変貌により、危機的な状況にあります。既存の伝統文化を継承しつつも、新たな担い手とそこで更新される文化を通じた社会の創発が必要とされています。本研究では、地域の知恵や歴史が凝縮された伝統文化を取り入れ、持続可能で多様性にみちた社会のあり方を、保存科学、人類学、民俗学、歴史学、生態学、言語学等の横断的な領域から検証し、社会／文化の創発に積極的に参与することを目指します。

主導機関	国立歴史民俗博物館	「フィールドサイエンスの再統合と地域文化の創発」
主導機関	国立民族学博物館	「地域文化の効果的な活用モデルの構築」
	国文学研究資料館	「人口減少地域におけるアーカイブズと歴史文化の再構築」
	国立国語研究所	「地域における市民科学文化の再発見と現在」
	総合地球環境学研究所	「自然の恵みを活かし災いを避ける地域文化研究」

◆人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究

自然の中を生きる人類は、環境中の多岐にわたる資源を利用して生活してきました。本研究は、身体や物質に含まれる元素の濃度及び同位体比を分析することで、自然と人間の関わりについて時間軸と空間軸を横断する研究を行い、物質文化から見た現代の地球環境問題につながる人間の資源利用形態の変容を明らかにすることを目標としています。国立民族学博物館との共同研究「古代アンデス研究」を行うほか、機構内外の大学等研究機関との共同研究を行います。

主導機関	総合地球環境学研究所	「人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究」
	国立歴史民俗博物館	「同位体による年代・古気候・交流史研究」

◆異分野融合による総合書物学の拡張的研究

主として江戸時代以前の書物群を対象とし、《語彙レベルや文字組成といった単位に基づく情報の断片化》→《付加価値を有するデータとしての再構築》という共通のフローを各ユニットに設定し、研究成果を現代社会や大学院授業等へ還元すると同時に、適宜 AI の技術と融合しながら、研究方法や領域そのものの拡張というメタレベルでの刷新をも狙いとしています。失敗例もプロセスをオープン化することにより、将来のブレイクスルーを呼び込む、いわば人文学の知の実験場です。

主導機関	国文学研究資料館	「古活字版の組成・版面パターンの情報工学的解析」
	国立歴史民俗博物館	「延喜式のデジタル技術による汎用化」
	国立国語研究所	「古辞書類に基づく語彙資源の拡張と語彙・表記の史的変遷」

機構の根幹をなす人間文化に関する基盤的・学際的研究として、3類型11の研究プロジェクトを実施し、学術ネットワークの拡大や新分野創出等によって、大学共同利用機関としての使命を果たすための機能強化につなげます。

ネットワーク型 基幹研究プロジェクト

グローバル地域研究推進事業（総括班：国立民族学博物館）

これまでの地域研究は、主にポストコロニアルな世界認識の下で想像（創造）された地域それぞれの固有性を内在的・本質的に明らかにすることに注力していました。本研究では、それを刷新し、グローバル秩序の構築（とその失敗）と変容のメカニズムを、諸地域の比較と関連性という視点から明らかにすること、さらには従来の固定的な地域像を越える地域研究を模索することを目的とし、次の4つのプロジェクトを設置して、ネットワーク型の地域研究を推進します。

グローバル地中海地域研究プロジェクト

近現代の地中海を介した人・モノ・知識の往来を超域的／学際的に考察し、地域研究の枠組みを探求します。

中心拠点 国立民族学博物館	「移動の近代と地域概念の再構築」
東洋大学	「イメージ／表象」の歴史の変遷
東京外国語大学	「文学・芸能の文明圏間環流」
同志社大学	「多文化主義」と現代の共生

環インド洋地域研究プロジェクト

インド洋をとりまく世界に焦点を合わせ、ヒト、モノ、情報、価値等の流動がこの世界内外での様々な関係性の生成・発展・蓄積あるいは消滅に関わってきた動態を解明します。

中心拠点 国立民族学博物館	「移動の連関性と連続性」
東京大学	「開発と環境、医療の持続性」
大阪大学	「文学・思想の混交性と創造性」
京都大学	「平和的共生の可能性」

海域アジア・オセアニア研究プロジェクト

「オーストロネシア」語族圏としての基層文化的な共通性を軸に、海域アジアからオセアニアにおけるヒトやモノ、情報をめぐる越境的な動きに関わる総合的な把握を目指します。

中心拠点 国立民族学博物館	「資源・インフラ開発、生業、文化遺産、文化復興」
京都大学	「食と健康、身体的・生理的・文化的進化、気候と社会の変動」
東洋大学	「海辺居住の論理、自然災害、レジリエンス、共通性と地域性」
東京都立大学	「人とモノの流動性、経済資本と移動、マテリアリティと景観の変遷」

東ユーラシア研究プロジェクト

巨大国家である中国とロシアを抱える東ユーラシアの存在がグローバル世界に及ぼす影響力を、文化の衝突とウェルビーイング（幸福感）という視点で解明することを目指します。

中心拠点 東北大学	「マイノリティの権利とメディア」
国立民族学博物館	「宗教とサブカルチャー」
神戸大学	「少子高齢化と葛藤」
北海道大学	「越境とジェンダー」

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

本事業は、機構（主導機関：歴博）、東北大学、神戸大学が中核となり、日本各地の大学や地域に設立されている「資料ネット」と連携し、各地で行ってきた歴史文化資料の保全活動（保存・調査及び研究活動）の成果を基に、地域における歴史文化の基盤を研究者だけでなく地域全体で認識することで、地域歴史文化の構築研究に資するとともに、自治体や社会との協働・共創による資料保全のあり方や地域文化の基盤を研究者と地域が共有する事業へとつなげていくことを目指します。

主導機関 国立歴史民俗博物館

- ・地域を主体とした資料保存研究の推進
- ・モノを資料として見出すための研究基盤の構築
- ・資料保存・継承の多様なネットワーク構築

東北大学

- ・東日本大震災後の地域社会像を捉える文理融合研究
- ・市民参加型による地域研究・市民科学の推進

神戸大学

- ・地域社会との協働・共創に向けた方法論の構築
- ・震災資料をふくむ現代資料の保存・活用研究

共創先導プロジェクト

共創促進研究

▷ コミュニケーション共生科学の創成

本研究では、国立民族学博物館と国立国語研究所が主たる拠点となり、あらゆる特性をもつ人が同等に参加できる「コミュニケーション共生」のための新しい研究分野を確立することを目標とします。「コミュニケーション弱者」「障害者」と呼ばれる人たちが、他の人々と同等に社会活動に参加できるようになるためには、現状のメカニズムを解明し、それぞれのニーズの違いとバランスをとるための基礎研究を進める必要があります。このような研究を進め、それをインフラ整備というハード面と一般社会の認識というソフト面の変化につなげていきます。

▷ 学術知デジタルライブラリの構築

本研究では、日本国内の研究者・研究機関が現地調査を通して蓄積してきた写真・動画・音声資料等の資料を保存し有効に利用するため、人文機構の国立民族学博物館・国立国語研究所と国立情報学研究所が共同して、デジタル技術を活用しながら資料のアクセス性を高めていきます。さまざまな分野における過去の現地調査成果を現代において見直す作業を通して、学術の進展を加速させます。

▷ 日本関連在外資料調査研究

欧米にある日本関連資料の中には、現地の日本文化研究者の不足や個人所蔵であることから、所在情報や資料価値の把握がされていない貴重な資料が多数存在します。本事業はこうした文書、音声、実物資料を含む多様な資料の調査研究を進めると同時に、その成果を国内外で活用し、海外における日本研究者育成や日本文化理解を促進します。

外交と日本コレクション

— 19世紀在外日本資料の世界史的文脈による研究と現地及びオンライン空間における活用（国立歴史民俗博物館）

19世紀に形成された欧米所在の日本コレクション（もの資料及び関連史料）を対象とし、それらを日本の歴史・文化資料としてのみならず、現地に移動し新たな文脈をもつに至った資料と捉えることにより、相互の関係性の歴史に注目するものです。在外日本資料の多視点的調査研究を推進し、これらにグローバルな文脈による新たな位置づけを与えるとともに、現地活用やリモート環境・オンライン空間における活用を促進する事業を展開します。

日本・バチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究（国文学研究資料館）

バチカン（ローマ教皇庁）と日本は戦国期の交流が有名ですが、近代以降の関係も実は重要です。各地で行われた宣教師による教育社会活動はもちろん、第二次世界大戦ではバチカンが連合国との仲介役を果たしていました。本事業は、これまで日本ではあまり知られてこなかった近代以降のバチカンと日本の外交関係に関わるアーカイブズ（文書記録）を対象とする本格的な調査であり、その情報基盤を形成することで今後のバチカン・日本関係史研究の発展に寄与するものです。

ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究（国立国語研究所）

海外に点在する日本関連資料の中でも、19世紀以降のハワイで生み出された資料はその数も種類も多いのですが、日本語を理解できる現地のスタッフが減少しているために、資料廃棄の危険が高くなっています。本プロジェクトでは、現地の言語史、社会史、生活史を基点とした研究を推進するとともに、資料の所蔵調査や関係者への聞き取り調査、現地社会の人たちとの協働により、資料管理の現状と将来の見通しを得ることを目指します。

各機関及び国内外の大学等研究機関が連携して、研究資源や研究成果の共有化及び地域との共創・協働等を通して社会に貢献するプロジェクトです。

共創促進事業「知の循環促進事業」

機構の機関と大学等研究機関が連携しつつ、博物館及び展示を活用して人間文化に関する最先端研究を可視化し、学界並びに社会との共創により研究を高度化する研究推進モデルを構築します。また、人文機構シンポジウム等の広報事業等と合わせて、社会共創を推進します。

▷ 開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築

各機関が所有する資料・データ等を、デジタル技術を用いて整備し、博物館や様々な展示を活用して可視化するとともに、研究のプロセスや成果を多様な方法や多様な場で共有・公開することにより、大学等研究機関と社会との間に「知の循環」を生み出します。これにより、国内外の様々な人々との共創による開かれた人間文化研究推進モデルの構築を目指します。また、視覚的あるいは聴覚的困難等のコミュニケーション課題を解決するための共同研究を実施し、その成果に基づき、多様性を踏まえた展示手法を開発します。



移動型展示ユニットを活用した研究成果の発信（民博特別展「復興を支える地域の文化—3.11から10年」）。歴博・国文研・国語研・地球研が連携。

▷ 人文知コミュニケーター

展示等多様な発信媒体、機会を活用して人間文化研究の成果をわかりやすく社会に伝えるとともに、研究に対する社会からの要望、反響を吸い上げ、研究現場に還元するスキルを有した研究者として、「人文知コミュニケーター」の組織的育成を行っています。社会と研究を「つなぐ人」として、社会連携や共創を推進し、人文学の振興、発展に貢献します。



人文知コミュニケーターサイト

人文知コミュニケーター養成プログラム

人文知コミュニケーターとして求められる3つのスキル（①情報収集・分析力、②伝達力・活用性、③創造力）を身につけることを目指しています。

- 国立歴史民俗博物館、国立民族学博物館での実地研修
- 印刷博物館での実地研修（凸版印刷と連携）
- 日本科学未来館での連携イベント研修
- 筑波大学・国立科学博物館との連携講座「人文知コミュニケーション」の企画、講師を担当
- 人文知コミュニケーション研究会の実施
- 共創先導プロジェクト（共創促進事業）「開かれた人間文化研究を目指した社会共創コミュニケーションの構築」への参画
- 大学共同利用機関シンポジウムへの参画

等



人文知コミュニケーター連携企画『くらしに人文知』。機構内外の研究者との対談や、関係者のインタビュー等を掲載。



民博での実地研修。写真は収蔵庫見学の様子



筑波大学大学院における連携講義「人文知コミュニケーション」



日本科学未来館での映像上映&トークイベント



印刷博物館での研修の様子



株式会社東京チェンソーズとの人文知コミュニケーション研究会（檜原村観光協会 会議室）

共創先導プロジェクト

共創促進事業「知の循環促進事業」

▷ 人文機構シンポジウム

人文機構が中心となり、大学や多様な研究組織とも連携しながら、人間文化に関する最新の研究成果をテーマとしたシンポジウムを開催しています。シンポジウムは、人文機構が持つ資料や研究成果を広く社会に公開・還元するとともに、人間文化に関心をもつ研究者との交流と相互理解を促進する場となっています。



第39回人文機構シンポジウム「江戸時代の台風コース復元と都市災害—気候学・考古学・文献史学の協同—」(2021年10月9日・ハイブリッド開催)

▷ 社会連携

産業界や外部機関と連携し、研究成果の社会還元を推進するとともに、学術文化の進展に寄与します。

● 大手町アカデミア（一般社団法人 読売調査研究機構）における人文機構特別講座

- 連続講座：持続可能な「自然・社会・人間」の関係性を考察する（2）
「自然の「恵み」と「災い」の関係を考える～気候変動時代の防災減災」（2021年4月20日）
- 「ハワイの日本語」の多様性が伝えるもの～日系人社会150年の言語生活史（2021年12月6日）
- 「鮭鯨（すしあわび）」が伝える食文化と古代日本史～平安時代の行政マニュアル『延喜式』を読み解く（2022年2月21日）
(※いずれもオンラインライブ配信)

● 公益財団法人 味の素の文化センターとの共催シンポジウム

「アフリカから食の豊かさを考える」(2022年3月1日・オンライン配信開始)

● 一般社団法人 人文知応援フォーラムとの共催「人文知応援大会」

第2回「人類の未来を考える：人文知における先端と古典の融合」
(2022年3月12日・ハイブリッド開催)



大手町アカデミア「ハワイの日本語」の多様性が伝えるもの～日系人社会150年の言語生活史（2021年12月6日開催）



味の素の文化センター共催シンポジウム「アフリカから食の豊かさを考える」(2022年3月1日配信開始)



第2回人文知応援大会（2022年3月12日開催）

▷ 広報活動

ウェブマガジン「NIHU Magazine」

機構の研究成果や活動等を国内外に向けて発信するウェブマガジンです。日本語・英語の2言語で、定期的に発行しています。



スマートフォン・タブレットからもご覧いただけます

メールマガジン「人文機構ニューズレター」

展示やシンポジウム、各種イベントの情報をお伝えするメールマガジンです。(月1回程度配信・購読料無料)



ご登録はこちらから

人間文化研究機構 SNS 公式アカウント 機構や6機関の最新情報を発信しています。



<https://www.facebook.com/NIHU.official>



<https://twitter.com/NIHUofficial>



<https://www.youtube.com/c/NihuJP>

共創促進事業「デジタル・ヒューマニティーズ（DH）促進事業」

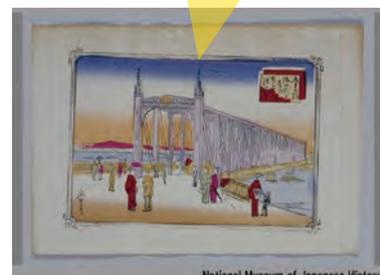
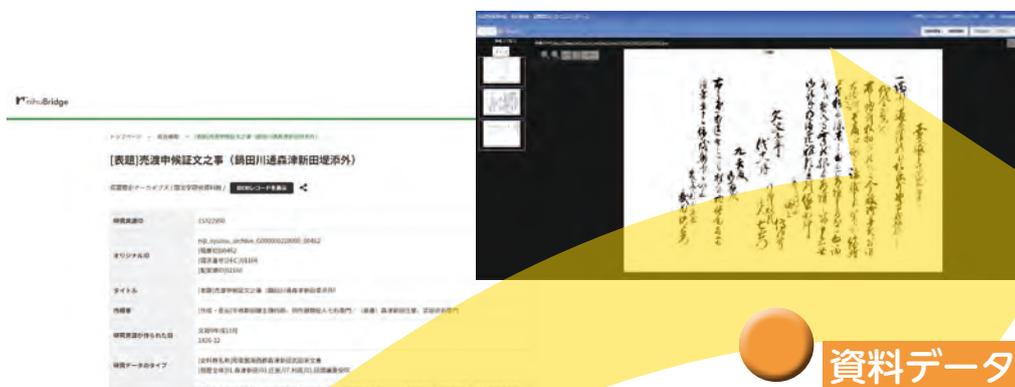
人文機構では、2022年度から6年間の重要課題としてデジタル・ヒューマニティーズ（DH）の推進を掲げています。DH促進事業では、機構の各機関で推進する人間文化研究を、情報技術を用いてさらに深化させていくほか、研究の成果や資料を社会に開き、新しい共創を生み出すことに取り組んでいきます。また、国内外でのDH研究の連携形成・強化のもと、国を挙げたDHの活用促進・定着に役割を果たしていきます。

▷ nihuBridge

nihuBridgeは、人文機構及び連携機関が発信する多様な研究資源を共有・活用するための、ポータルサイトです。

現在のサイトは「6機関データベースリンク」「機構本部内蓄積データ」「機構本部内研究資源リンク」「大型デジタル資源リンク」「統合検索」からなっています。データセットの取得、データベースとその横断検索による情報収集が可能なほか、ディレクトリからの情報提供やAPIの提供を行っています。

今後は内在する情報間の連結を実現し、データ活用を促進するためのプラットフォームへ進化させることを目指します。



▷ 人文系「サイエンスマップ」

人文系の研究成果に関する論文情報を可視化するシステムです。機関リポジトリに掲載されている論文等刊行物の本文テキストを解析し、キーワードから年代軸と機関別カテゴリで論文をマッピングしたり、論文間のトピックの関連性を表示したりすることにより、研究成果の発見・活用の新たな切り口を提供します。



▷ 国際リンク集

日本における人文学と日本研究に関する情報源となるウェブページを、主題のカテゴリごとに整理したURLディレクトリ（リンク集）です。英語によるページを対象に収集・収録し、日本の人文学研究に関する国際発信を総覧するものです。



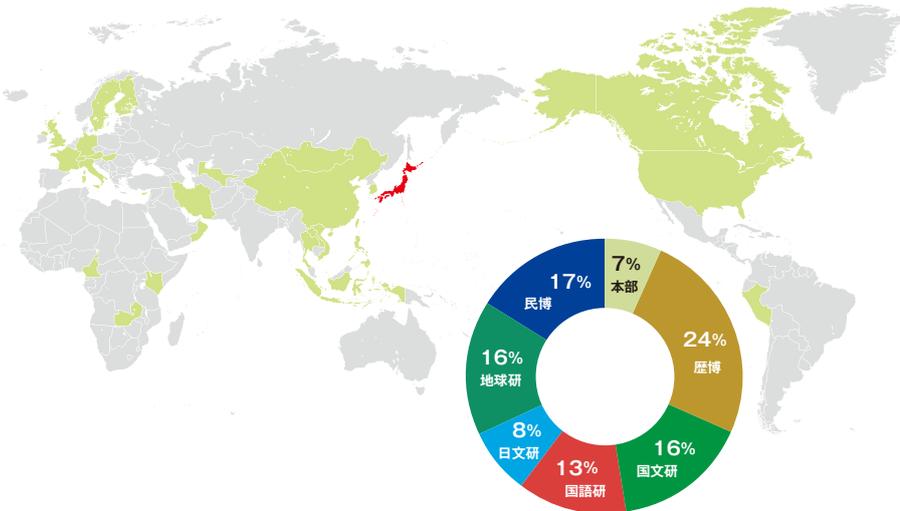
共創先導プロジェクト

共創促進事業「国際連携促進事業」

人間文化研究にかかわる諸外国の研究機関との研究協力関係を構築し、外国人研究者招へいや研究者の海外派遣を進めるとともに、海外での国際シンポジウムの開催、講師の派遣を積極的に推進しています。

また、英国の芸術・人文リサーチ・カウンシル（AHRC）との協定に基づき、日本研究を専攻する海外の大学院生・若手研究者を受け入れ、研究指導を行う等、海外の研究者育成にも寄与しています。

▶ 海外研究機関との協定締結状況



機関名	締結国・地域数	締結機関数
機構本部	7	8
国立歴史民俗博物館	11	29
国文学研究資料館	10	19
国立国語研究所	8	15
国際日本文化研究センター	7	9
総合地球環境学研究所	13	19
国立民族学博物館	14	20

(2022年4月1日現在)

※機構本部及び機関単位で協定書を締結しているものに限る。研究者個人や研究室単位での共同研究等は含みません。

▶ 若手研究者海外派遣プログラム

機構のプロジェクトの推進に資するとともに、海外における研究の機会（調査研究、国際研究集会等での発表等）を拡大することを目的として、基幹研究プロジェクト・共創先導プロジェクトに参画する若手研究者を海外の大学等研究機関及び国際研究集会等に派遣しています。

これまでの派遣実績（平成28年度～）

アジア・大洋州		欧州・中東・アフリカ		米州	
大韓民国	2	イギリス	5	アメリカ	7
台湾	2	イタリア	2	カナダ	1
香港	1	オランダ	1		
ブータン	1	ドイツ	1		
パキスタン	1	フランス	1		
小計	7	小計	10	小計	8
総計					25

(単位：人)

日本研究国際賞

人間文化研究機構では、日本研究の国際的発展と日本文化の理解を深め広めることをめざして、一般財団法人クラレ財団の協力を得て、「人間文化研究機構日本研究国際賞」（NIHU International Prize in Japanese Studies）を、2019年1月に創設しました。この賞は、海外を拠点として、日本に関する文学、言語、歴史、民俗、民族、環境等の人間文化研究において学術上とくに優れた成果を上げ、日本研究の国際的発展に多大な貢献をした研究者を、受賞の対象としています。

【受賞者一覧】※受賞者の職名は、受賞当時のもの

第1回 ハルオ・シラネ（Haruo Shirane）氏
コロンビア大学東アジア言語・文化学部教授、学部長

第2回 アンドルー・ゴードン（Andrew Gordon）氏
ハーバード大学リー&ジュリエット基金歴史学部教授
ハーバード大学ライシャワー日本研究所教授

第3回 ジャン＝ノエル・ロベール（Jean-Noël Robert）氏
コレージュ・ド・フランス教授



第3回受賞者 ジャン＝ノエル・ロベール氏の受賞記念講演「言葉の彼方：聖語論（ヒエログロシヤ）から見た日本文化」（ロベール氏はフランスからオンラインで出席）

各機関の紹介

共同利用・共同研究

機構の各機関は、個別の大学等では収集・維持が困難な各専門分野における膨大な研究資料やデータベース、実験施設を有しています。各機関は、所蔵資料の他機関への貸出しや機構外研究者による資料調査、大学におけるゼミ等への提供等を通じて、国内外の研究機関・研究者の共同利用・共同研究に貢献しています。

共同研究の件数及び共同研究員数

機関名	共同研究件数	総数(人)	国立大学	大学共同利用機関	公立大学	私立大学	公的機関	民間機関	外国機関	その他
機構本部	10	700	229	30	33	211	57	22	77	41
国立歴史民俗博物館	51	467	139	8	13	101	96	54	31	25
国文学研究資料館	24	123	27	9	4	44	16	6	13	4
国立国語研究所	35	670	241	16	23	205	19	13	111	42
国際日本文化研究センター	18	648	173	14	27	244	22	32	79	57
総合地球環境学研究所	14	504	214	5	27	55	51	28	110	14
国立民族学博物館	70	510	144	32	26	170	37	10	69	22
複数機関 (I-URIC)	3	(*共同研究員数は、それぞれの受入機関に計上)								
機構全体	225	3622	1167	114	153	1030	298	165	490	205

(2021年度)

研究者の受入れ

種別	国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	計
日本学術振興会特別研究員	1	1	0	3	2	7	14
日本学術振興会外国人特別研究員	0	0	0	0	0	1	1
その他の外来研究員	0	3	4	18	6	84	115
外国人研究員招へい	0	0	0	10	0	2	12

(2021年度)

(単位：人)

大学院教育

総合研究大学院大学

国立大学法人総合研究大学院大学（総研大）の基盤機関として、4つの機関が各機関の特色を生かした5つの専攻（博士後期課程）を文化科学研究科に設置し、高い専門性と広い視野を持った研究者を養成しています。

研究科	専攻	機関	学生数 (2021年5月1日現在)		学位取得人数 (2020年度)	
後期3年 博士課程	文化科学	地域文化学	国立民族学博物館	15	(5)	2
		比較文化学	国立民族学博物館	13	(6)	2
		国際日本研究	国際日本文化研究センター	20	(9)	4
		日本歴史研究	国立歴史民俗博物館	12	(0)	2
		日本文学研究	国文学研究資料館	8	(0)	2
		計		68	(20)	12

(2021年5月1日現在)

(単位：人)

(カッコ内は留学生で内数)

特別共同利用研究員、連携大学院等

人間文化の研究分野を専攻する大学院生（博士課程または修士課程）を特別共同利用研究員として受け入れています。各機関の研究施設や設備、資料、文献等をそれぞれの責任者の許可を得て利用することができるほか、各機関の研究者から研究指導を受けることができます。

国立歴史民俗博物館	国文学研究資料館	国立国語研究所	国際日本文化研究センター	総合地球環境学研究所	国立民族学博物館	計
2	4	3	6	9	1	25

(2021年度)

(単位：人)

また、各大学との連携協定に基づき、大学院生の受け入れ、研究指導、授業科目の担当、学位授与審査への参加を行う等、大学院教育に貢献しています（連携大学院）。



日本の歴史・文化の研究を推進する研究機関

国立歴史民俗博物館（歴博）は、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関です。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継続しつつ、国内外の研究者等との学際的な共同研究を行い、分野を超えた共同利用環境を構築することで、異分野融合による新たな歴史像の構築を推進していきます。



2019年度総合資料学集中講義の様子
2020・2021年度はオンデマンドで実施



ウィーン世界博物館における国際連携展示「明治の日本」会場風景

社会連携

シンポジウム・講演会

研究成果公開のため「歴博国際シンポジウム」、「歴博国際研究集会」、「歴博フォーラム」及び「歴博講演会」等を開催しています。

出版物

『研究報告』、『年報』及び総合誌『REKIHAKU』等の刊行をはじめ、ウェブサイト等の充実により様々な情報発信を行っています。

共同利用

研究プロジェクト

国内外の研究者と研究プロジェクトを組織して研究を行います。「共同研究」には、本館のミッションに基づいた研究課題のもとに学際的な研究をめざす基幹研究（3件）と新しい歴史研究の方法論的基盤の形成を課題とする基盤研究（11件）、新規課題発掘と人材育成を目的とした開発型共同研究、大学院博士課程後期の大学院生やポストドクター等若手研究者育成を目的とした共同利用型共同研究（7件）があります。また、所蔵資料を有効に利用するための「資料調査研究プロジェクト」（1件）と、企画展示、特集展示等の展示構築のため「展示プロジェクト」（14件）を実施しています（※実施件数は、いずれも2021年度実績）。

研究交流

国内外の大学等の研究機関と学術交流を図るため、2021年5月1日現在、62件の国際・国内交流協定を締結しています。

基幹研究プロジェクト

■ 機関拠点型

日本歴史文化知の構築と歴史文化オープンサイエンス研究

■ 広領域連携型

- 横断的・融合的な地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通じた自然と人間の相互作用に関する研究
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

■ ネットワーク型

歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業

共創先導プロジェクト（共創促進研究）

日本関連在外資料調査研究「外交と日本コレクション—19世紀在外日本資料の世界史的な文脈による研究と現地及びオンライン空間における活用」



企画展示「学びの歴史像—わたりあう近代—」、企画展示「中世武士団—地域に生きた武家の領主—」の展示風景

展示

総合展示では、日本の歴史と文化の中の重要なテーマを生活史に重点を置き、先史・古代から現代までを通して展示しています。共同研究や資料収集の成果を公開するため、企画展示と特集展示を、くらしの植物苑では伝統植物の特別企画を行っています。

資料収集

実物・複製資料・映像資料等を継続的に収集しており、2021年5月1日現在、272,616点（うち国宝5点、重要文化財87点、重要美術品27点）を収蔵しています。また、蔵書冊数は358,870冊です。

データベース

研究利用に資することを目的として、館蔵資料・文献目録・記録類全文のデータベース、及び共同研究の成果を収録したデータベース等を広く公開・提供しています（2021年5月1日現在57本）。



日本の古典籍を豊かな知的資源として活用

国文学研究資料館（国文研）は、国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとするさまざまな分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の基盤的な総合研究機関です。創設以来50年にわたって培ってきた日本の古典籍に関する資料研究の蓄積を活かし、国内外の研究機関・研究者と連携し、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する、分野を横断した研究の創出に取り組みます。



社会連携

講習会

● アーカイブズ・カレッジ

多様な史料資料を取扱う専門の人材を養成するため、長期コース・短期コースをそれぞれ年1回開催しています。

● 日本古典籍講習会

古典籍を所蔵する大学附属図書館、公私立図書館等の職員を対象として書誌学の専門知識や整理方法の技術修得を目的に研修を行っています。

「ぶらっとこくぶんけん」

多摩地域における学術・文化の発展に関する事業を継続的に実施するために、国文学研究資料館を中心に各参加団体で構成するプラットフォーム「ぶらっとこくぶんけん」を設立しました。現在、企業・自治体等20団体が会員として参加しています。

「ないじえる芸術共創ラボ」

本館に所蔵されている豊富な古典籍を有効に発掘・活用し、さまざまな活動を通じて、古典籍等の文化的資産を現在の社会のニーズに適した形で積極的に利活用し、国際的に日本文化を発信していきます。

出版物

- 国文学研究資料館紀要（文学研究篇、アーカイブズ研究篇）
- 共同研究成果報告書
- 調査研究報告
- 史料目録
- 国文学研究資料館概要
- 国文研ニュース
- 展示図録
- “Studies in Japanese Literature and Culture” 等

共同利用

資料調査収集・利用

日本文学及び関連する原典資料（写本・版本・歴史資料等）を中心に調査研究を行い、デジタル画像等で収集し、閲覧室での閲覧・文献複写サービスや図書館間の相互利用制度による資料複写、大学と連携した教育プログラム等に供しています。また、資料の一部は、本館ウェブサイトから「新日本古典籍総合データベース」等の32件のデータベースによって公開しており、情報・システム研究機構データサイエンス共同利用基盤施設人文学オープンデータ共同利用センターから「日本古典籍データセット」として作品毎に一括ダウンロードが可能となっている作品もあります。

基幹研究プロジェクト

■ 機関拠点型

データ駆動による課題解決型人文学の創成

■ 広領域連携型

- 横断的・融合的な地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

共創先導プロジェクト (共創促進研究)

日本関連在外資料調査研究「日本・パチカン関係アーカイブズの情報基盤構築に関する研究」



ないじえる芸術共創ラボワークショップの様子：AIR片瀬須直監督と研究者が『枕草子』を語り合う（©クロブルエ）



特別展示「創立50周年記念展示 こくぶんけん（推し）の一冊」

展示室

資料の調査研究や共同研究等で出された成果をもとに展示しています。また特設コーナーでは、定期的に展示替えを行いながら、さまざまなテーマ展示を行っています。

国際交流

国際日本文学研究集会、日本語の歴史的典籍国際研究集会、国際シンポジウム等を開催し、国内外研究者との交流、日本文学研究の国際化を促進しています。また、海外で活躍する研究者を招聘し、学術研究の場を提供しています。



社会連携

日本の「ことば」の総合研究機関

国立国語研究所(国語研)は、日本語学・言語学・日本語教育研究の国際的・中核的研究拠点として、世界の諸言語の中で日本語が持つ特質や言語としての普遍性、日本語の多様性を総合的に明らかにしようとしています。

日本語研究の深化・国際化と新領域の開拓を促進するため、国内外の大学・研究機関と大規模な共同研究を展開するとともに、その成果として得られた言語研究資源を共同利用に提供しています。



イベントを通じた社会への発信

専門家向けの国際シンポジウムや講習会等を開催するとともに、様々な一般向けイベントを通じて、成果を発信しています。方言、日本語教育、近代語等のテーマを設定して行う講演会「NINJALフォーラム」や、国語研を会場とする一般公開イベント「ニホンゴ探検」「オープンハウス」等を開催するとともに、イベントの記録動画や日本語の研究についてやさしく解説した動画をウェブ上で配信しています。



一般公開イベント
「ニホンゴ探検—1日研究員になろう!」

日本の消滅危機言語・方言の研究

2009年にユネスコが発表した世界の消滅危機言語リストには、アイヌ語、琉球語、八丈語等日本国内の8つの言語・方言が含まれています。それらの8つの言語を中心に、日本各地の消滅の危機にある言語についての調査・研究を行い、また、地方自治体と連携してセミナーを開催する等、地域社会の活性化、ことばと文化の継承を目的とした活動を行っています。



危機的状況にある言語・方言サミット(奄美大会)・与論

基幹研究プロジェクト

■ 機関拠点型

開かれた言語資源による日本語の実証的・応用的研究

■ 広領域連携型

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 異分野融合による総合書物学の拡張的研究

共創先導プロジェクト(共創促進研究)

コミュニケーション共生科学の創成
学術知デジタルライブラリの構築
日本関連在外資料調査研究「ハワイにおける日系社会資料に関する資料調査と社会調査の融合的研究」

共同利用

コーパス・データベース

大量の言葉を電子化し詳細な検索・分析を可能にした、言葉のデータベースを「コーパス」と言います。国語研では『日本語話し言葉コーパス』『現代日本語書き言葉均衡コーパス』『国語研日本語ウェブコーパス』等のコーパスを設計・構築し、言語研究だけでなく、情報処理産業(音声認識・機械翻訳等の技術開発)等多方面の共同利用に供しています。現在は、方言・歴史的な日本語・日常会話・学習者の日本語等の多様なコーパスの構築・公開を進めています。

また、1948年の創立から現在にいたるまで積み重ねられてきた調査データや文献情報等を、データベースとして公開しています。

22件の結果が見つかりました。そのうち1件～50件を表示しています。

No.	文
1	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>大きな</p> </div> <div style="width: 35%;"> <p>根が どんふらこ ～と</p> </div> <div style="width: 35%;"> <p>おばあさんが その根を 持ち帰って 切らうと 流れてき 中から 男の子が 生まれたの</p> </div> </div>

『国語研日本語ウェブコーパス』(NWJC・約250億語規模)の検索 <https://bonten.ninjal.ac.jp/>

研究図書室

全国で唯一の日本語に関する専門図書室で、日本語学・日本語教育・言語学等の研究文献・言語資料を収集・所蔵しています。

日本文化を研究し、 世界に発信する国際的研究拠点

国際日本文化研究センター（日文研）は、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究と世界の日本研究者に対する研究協力を目的とした機関です。日文研が最も重要視している共同研究では、人文社会科学と自然科学を融合したグローバルな視野からテーマを設定し、国内外から多様な専門分野の研究者が参加して研究を展開しています。また、毎年多くの海外研究者を受け入れるとともに、国際研究集会や講演会等を開催して学術交流や研究情報の収集・発信を行う等日本文化研究の国際的拠点としての役割を担っています。

基幹研究プロジェクト

■ 機関拠点型

「国際日本研究」コンソーシアムのグローバルな新展開―「国際日本研究」の先導と開拓―

共同利用

社会連携

「社会に開かれた研究機関」として、研究活動・研究協力活動により得られた成果を広く社会に還元するため、以下のような普及活動を行っています。

講演会、フォーラム等

- 研究活動の発表と日本研究の普及を目的に、教員による講演会を開催しています。
- 京都新聞社と連携し、研究の蓄積と最新成果を市民の皆さまに発信することを目的として、京都市中心部の会場で継続的に「日文研―京都アカデミックブリッジ」を開催しています。
- 研究の蓄積と最新成果を広く社会に発信するため、一般社団法人読売調査研究機構と連携し「日文研×読売 Biz フォーラム東京」を開催しています。



一般公開鼎談動画

出版物

日本文化に関する最新の研究成果を発信する『日本研究』、*Japan Review*といった国際的な学術雑誌、及び「日文研叢書」[Nichibunken Monograph Series]等の学術研究成果出版物のほか、国内外で開催するシンポジウム等の報告書を出版し、世界の研究機関に広く発信しています。



図書館

日本研究に必要な各種資料を幅広く収集し、研究者の利用に供するとともに、さまざまな情報提供に努めています。約60万冊の蔵書の所蔵状況はウェブで検索することができ、他大学図書館等からの文献複写や貸借の申込にも対応しています。資料収集の重点のひとつは、外国語で書かれた日本研究図書及び訳書の網羅的収集です。図書資料だけでなく、幕末明治期の彩色写真、古地図、ビデオテープ・DVD・CD等の映像音響資料も積極的に収集しています。

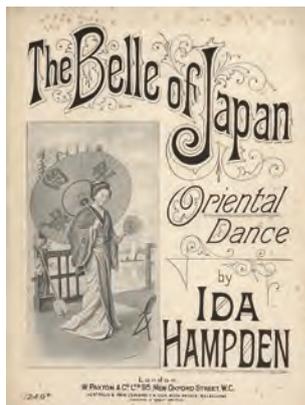


図書館

データベース

所蔵する日本研究資料、所員の研究成果をはじめ、他機関所有の日本研究資料等のデータベースを作成しており、現在*43種類をウェブサイトで公開しています。

(※2022年4月1日現在)



The Belle of Japan [日文研所蔵]



国際日本文化研究センター

International Research Center for Japanese Studies

にちぶんけん



総合地球環境学研究所

Research Institute for Humanity and Nature

ちきゅうけん

社会と協働し地球環境の未来を 考える研究拠点

総合地球環境学研究所（地球研）は、地球環境問題を「人間 humanity」と「自然 nature」の関係の問題、つまり人間文化の問題ととらえ、解決に向けた総合的研究を行う研究所です。課題を明確にしたプログラムの下で、期間を定めて集中的に国内外の共同研究プロジェクトを実施しています。研究者コミュニティだけではなく、地域住民をはじめ、社会の多様なステークホルダーと協働することで、地球環境問題の解決に向けた超学際研究を推進し、「総合地球環境学」の構築をめざします。



共同利用

異分野融合の国際共同研究

研究テーマを含む公募により、大型学際的国際共同研究プロジェクトを開発・実施し、日本全国の教育・研究機関及び海外の研究者コミュニティに文理融合研究の場を提供しています。専門分野の枠を超えた研究活動により、既存の学問体系では得られなかった新たな研究成果に繋がっています。

施設・機器

世界中の研究フィールドで得られた試料に眠る環境情報を取得・分析し、人間と自然系の相互作用環の姿を明らかにするための多種多様な実験装置を設けています。なかでも、国内有数の充実した安定同位体測定機器を利用した分析を軸とする新たな学問領域「同位体環境学」を牽引しており、広く国内外の研究者に研究・学習機会を提供するとともに、様々な分野の研究者が共同して進める環境研究を展開しています。



国内屈指の安定同位体の分析研究環境

データベース

「地球研アーカイブズ」は、研究成果をはじめとする地球研の活動記録（各種出版物や研究データ、報告書等）を収集・蓄積し、利用可能な形で次世代に残すための中心的な役割を果たしています。これらの情報資源を活用した解析手法や新たな研究シーズ発見のための研究開発を進めるとともに、全国の大学や研究機関との情報資源の共同利用を進めています。

社会連携

地域社会との協働

研究者だけではなく、広く社会の人々と協働し多様な考えや取組みを構築・実践するために、研究者コミュニティをはじめ、社会の多様なステークホルダー（利害関係者）と密に連携し、課題解決に繋がる超学際の研究を推進しています。

環境教育

2014年度から、京都府内外の様々な高校と連携して環境教育を実施しており、高校生の研究・成果発表の支援や小学校と高校が連携した授業の企画・実践等に取り組んでいます。このような活動を通じて、人材育成にも貢献しているほか、地球研独自の環境教育手法の開発も進めています。

セミナー・出版物

広く社会の人々に研究成果を発信するために、市民セミナーや地域連携セミナーを開催し、ソーシャルメディアを活用して世界に向けて成果を公開しています。また、研究所の動向や所員の研究活動等の最新情報を発信する機関誌「地球研ニュース」や、研究成果を一般向けに紹介する地球研叢書、研究者向けの和文・英文学術叢書等の学術出版物も刊行しています。



多良間島での地下水「淡水レンズ」の総合調査の様子

基幹研究プロジェクト

■ 機関拠点型

自然・文化複合による現代文明の再構築と地球環境問題の解決へ向けた実践

■ 広領域連携型

- 横断的・融合的地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して
- 人新世に至る、モノを通した自然と人間の相互作用に関する研究

世界についての知の交流と創出の広場

国立民族学博物館（みんぱく）は、文化人類学・民族学の国際的な研究・共同利用拠点として、世界各地の社会・文化についての調査・研究をおこなう一方、文化資源の集積と展示を通じたその情報の発信を国際的な連携のもとに進めています。集積された文化資源に関しては、オンライン上にも「フォーラム型人類文化アーカイブズ」を構築し、それぞれの文化の担い手とも情報を共有・共同利用することで、新たな知の創出をはかっています。



National Museum of Ethnology

国立民族学博物館

社会連携

学術講演会

一般市民を対象とした講演会を開催しています。2021年度は、公開講演会「流動化する家族のかたち—少子高齢化社会を文化人類学から考える」及び「イメージの脈動にふれる」を実施しました。

広報出版

『月刊みんぱく』『MINPAKU Anthropology Newsletter』等の定期刊行物、並びに『国立民族学博物館展示案内』、特別展の展示図録や案内リーフレット等を刊行しています。

「みんぱくゼミナール」 「みんぱくウィークエンド・サロン」 —研究者と話そう—

みんぱくの教員等が最新の研究成果を講演会等で紹介しています。

「みんぱく映画会」「研究公演」

世界の民族や文化の現代的問題に関する映像資料等の上映や、世界の諸民族の音楽や芸能等を紹介する研究公演を行っています。

共同利用

収蔵資料

約34万点の標本資料及び約7万点の映像・音響資料を収蔵し、研究や大学教育への活用及び他の博物館への貸付や巡回展示等共同利用に供しています。

図書室

文化人類学とその関連分野の資料を収集している専門図書室です。日本語資料約27万冊及び外国語資料約42万冊を所蔵。図書館間相互利用制度を通して文献複写・現物貸借を行っております。

データベース

標本資料や映像・音響資料、文献・図書資料等の目録情報をはじめ、「焼畑の世界」「津波の記憶を刻む文化遺産—寺社・石碑データベース」等をウェブサイトで公開しています。

展示

● 本館展示

世界を9地域に分けた地域展示と、音楽・言語の通文化展示を常設し、研究の進展に応じて展示を更新しています。2022年3月にはアイヌの文化展示と情報展示の一部を更新しました。

さらに、今日的な問題や先端の研究課題等を紹介する企画展示として、「躍動するインド世界の布」（2021年10月28日～2022年1月25日）を開催しました。

● 特別展示

特別展示は、特定のテーマに関する最新の研究成果を総合的・体系的に紹介する大規模な展示で、2021年春には「復興を支える地域の文化—3.11から10年」（2021年3月4日～5月18日）を、秋には「ユニバーサル・ミュージアム—さわる!“触”の大博覧会」（2021年9月2日～11月30日）を開催しました。

みんぱく

基幹研究プロジェクト

■ 機関拠点型

フォーラム型人類文化アーカイブズの構築に基づく持続発展型人文科学研究の推進

■ 広領域連携型

横断的・融合的な地域文化研究の領域展開：新たな社会の創発を目指して

■ ネットワーク型

グローバル地域研究推進事業

共創先導プロジェクト（共創促進研究）

コミュニケーション共生科学の創成
学術知デジタルライブラリの構築



公開講演会「流動化する家族のかたち—少子高齢化社会を文化人類学から考える」



研究公演「絆—人をつなぐ太鼓」



特別展「ユニバーサル・ミュージアム—さわる!“触”の大博覧会」

資料 [組織]

2022年5月1日現在

機構役員等

木部 暢子	機構長
宮崎 恒二	理事
栗本 英世	理事
堀 浩一	理事
若尾 政希	理事（非常勤）
小泉 潤二	監事（非常勤）
二ノ宮隆雄	監事（非常勤）

各機関の長

西谷 大	国立歴史民俗博物館長
渡部 泰明	国文学研究資料館長
田窪 行則	国立国語研究所長
井上 章一	国際日本文化研究センター所長
山極 壽一	総合地球環境学研究所長
吉田 憲司	国立民族学博物館長

経営協議会

木部 暢子	機構長
宮崎 恒二	理事
栗本 英世	理事
堀 浩一	理事
若尾 政希	理事
西谷 大	国立歴史民俗博物館長
渡部 泰明	国文学研究資料館長
田窪 行則	国立国語研究所長
井上 章一	国際日本文化研究センター所長
山極 壽一	総合地球環境学研究所長
吉田 憲司	国立民族学博物館長
大原謙一郎	公益財団法人大原美術館名誉館長
小松 弥生	東京国立近代美術館館長
スヴェン サーク	上智大学教授
佐村 知子	元内閣官房地方創生総括官補
武田佐知子	大阪大学名誉教授
田島 玲	ヤフー株式会社 Yahoo! JAPAN 研究所所長
寺前 隆	寺前総合法律事務所
永井多恵子	文化ジャーナリスト
長谷川真理子	総合研究大学院大学長
長谷山 彰	北海道国立大学機構理事長
広渡 清吾	東京大学名誉教授・ 公益財団法人日本学術協力財団副会長
藤岡 一郎	京都産業大学名誉教授
望月 規夫	讀賣テレビ放送株式会社元会長
丸山 修一	事務局長

教育研究評議会

木部 暢子	機構長
宮崎 恒二	理事
栗本 英世	理事
堀 浩一	理事
西谷 大	国立歴史民俗博物館長
渡部 泰明	国文学研究資料館長
田窪 行則	国立国語研究所長
井上 章一	国際日本文化研究センター所長
山極 壽一	総合地球環境学研究所長
吉田 憲司	国立民族学博物館長
関沢まゆみ	国立歴史民俗博物館副館長
神作 研一	国文学研究資料館副館長
松本 曜	国立国語研究所副所長
フレデリック・クレインス	国際日本文化研究センター副所長
陀安 一郎	総合地球環境学研究所副所長
平井京之介	国立民族学博物館副館長
酒井 啓子	千葉大学大学院社会科学研究院教授・ グローバル関係融合研究センター長
佐藤友美子	学校法人追手門学院理事
設楽 博己	東京大学名誉教授
田中 優子	法政大学名誉教授
野家 啓一	東北大学名誉教授・ 立命館大学文学部客員教授
速水 洋子	京都大学東南アジア地域研究研究所教授
三田村雅子	フェリス学院大学名誉教授
吉田 和彦	京都産業大学外国語学部客員教授

[データ一覧]

役職員数

機関	役員	館・所長	推進センター 研究員	研究教育 職員	特定有期 雇用職員	事務・技術職員		外国人 研究員	客員教員 (国内)	非常勤 研究員等
機構本部	8	0	33	0	3	30	(1)	0	0	0
国立歴史民俗博物館	0	1	0	34	3	47	(4)	1	11	7
国文学研究資料館	0	1	0	22	3	42	(1)	0	0	12
国立国語研究所	0	1	0	23	6	28	(3)	0	6	63
国際日本文化研究センター	0	1	0	18	4	37	(0)	6	12	11
総合地球環境学研究所	0	1	0	19	6	32	(0)	0	26	25
国立民族学博物館	0	1	0	47	4	51	(5)	1	19	8
計	8	6	33	163	29	267	(14)	8	74	126

(2021年5月1日現在)

※ () 内は再任用職員数で内数 (単位:人)

予算

収入		金額	支出		金額
運営費交付金		11,261	業務費		11,906
施設整備費補助金		387	施設整備費		424
補助金等収入		215	補助金等		215
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金		37	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等		301
自己収入		360			
産学連携等研究収入及び寄附金収入等		301			
目的積立金取崩		285			
計		12,846	計		12,846

(2022年度)

(単位:百万円)

外部資金の受入れ

機関名	科学研究費		受託研究		寄附金		その他の外部資金		
	採択件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
機構本部	2	(0)	1,820	0	0	3	6,610	0	0
国立歴史民俗博物館	29	(9)	97,110	3	1,800	19	2,644	5	13,247
国文学研究資料館	30	(4)	74,540	0	0	19	10,091	1	15,953
国立国語研究所	58	(18)	173,560	0	0	4	15,360	4	10,476
国際日本文化研究センター	21	(9)	43,360	0	0	5	28,025	2	678
総合地球環境学研究所	33	(8)	90,220	7	46,264	10	12,301	8	163,894
国立民族学博物館	71	(16)	213,250	2	1,923	53	6,947	1	2,366
計	244	(64)	693,860	12	49,987	113	81,978	21	206,614

(2021年度)

(単位:件、千円 カッコ内は新規分で内数)

人文機構基金へのご寄附のお願い

人文機構基金は、人間とその文化を総合的に探究する人文学の発展に関心をお寄せくださる皆様に、人間文化研究機構及び機構を構成する6つの大学共同利用機関の活動にご寄附を通じてご参加いただくための基金です。

当機構では、令和4年4月に「人間文化研究創発センター」を設置し、これまでのプロジェクトに加え、新たに、手話によるコミュニケーション、触覚等を用いたコミュニケーション、高齢者・外国人を取り巻くコミュニケーション等について研究するプロジェクト、写真・映像・音声資料等のデジタル化・データベース化とその高度統合化を図るプロジェクト等を行っています。

これらの新規プロジェクトが示しているように、当機構が目指しているのは、現代社会の諸課題に、より積極的に取り組むこと、その解決のために、各機関がこれまで蓄積してきた人文学に関する知見を最大限活かすと同時に、デジタル・ヒューマニティーズを推進して新しい研究分野を開拓することです。

デジタル・ヒューマニティーズとは、人文学の様々な分野にデジタル技術を適用・応用することにより人文学だけでなく、諸分野の研究者や社会の人々が参加する新しい研究の場、議論の場を作りあげてを言います。当機構の6機関や全国の大学、そして日本各地には、人間文化に関する膨大な資料が存在します。これらを対象としてデジタル・ヒューマニティーズを推進することにより、さまざまな議論のきっかけを作っていきたいと考えています。「人文機構基金」へのご寄附を通じて、このような当機構の活動に温かいご支援を賜りますようお願いいたします。

詳細は次のURLをご覧ください。

<https://www.nihu.jp/ja/about/donation>



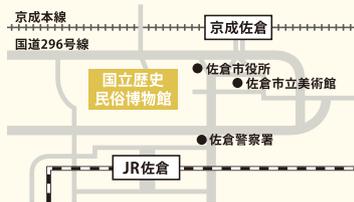
人文機構

<https://www.nihu.jp/>

国立歴史民俗博物館

〒285-8502
千葉県佐倉市城内町117
TEL:043-486-0123(代表)
FAX:043-486-4209

【最寄り駅】
京成本線「京成佐倉駅」(徒歩15分)、JR「佐倉駅」→ちばグリーンバス(15分)「国立博物館入口」下車



国文学研究資料館

〒190-0014
東京都立川市緑町10-3
TEL:050-5533-2900(代表)
FAX:042-526-8604

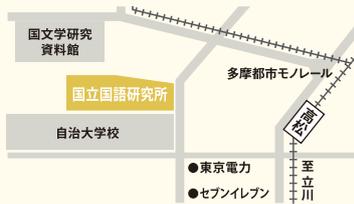
【最寄り駅】
多摩都市モノレール「高松駅」(徒歩10分)、JR「立川駅」(徒歩25分)、JR「立川駅」北口バスのりば2番→立川バス「立川学術プラザ」下車(徒歩1分)



国立国語研究所

〒190-8561
東京都立川市緑町10-2
TEL:0570-08-8595(代表)
FAX:042-540-4333

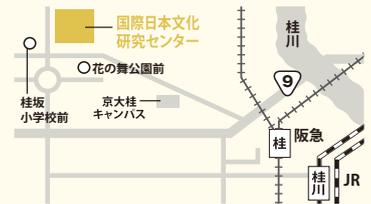
【最寄り駅】
多摩都市モノレール「高松駅」(徒歩7分)、JR「立川駅」(徒歩20分)、JR「立川駅」北口バスのりば2番→立川バス「立川学術プラザ」下車(徒歩1分)



国際日本文化研究センター

〒610-1192
京都府京都市西京区御陵大枝山町3-2
TEL:075-335-2222(代表)
FAX:075-335-2091

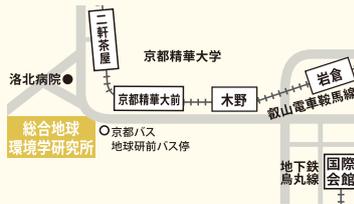
【最寄り駅】
阪急京都線「桂駅」→京都市バス(30分)「桂坂小学校前」下車(徒歩5分)
JR東海道本線「桂川駅」→ヤサカバス(30分)「花の舞公園前」下車(徒歩5分)



総合地球環境学研究所

〒603-8047
京都府京都市北区上賀茂本山457-4
TEL:075-707-2100(代表)
FAX:075-707-2106

【最寄り駅】
地下鉄烏丸線「国際会館駅」→京都バス(6分)「地球研前」下車
叡山電車鞍馬線「京都精華大前」(徒歩10分)



国立民族学博物館

〒565-8511
大阪府吹田市千里万博公園10-1
TEL:06-6876-2151(代表)
FAX:06-6875-0401

【最寄り駅】
大阪モノレール「万博記念公園駅」(公園東口)「公園東口」(徒歩15分)



大学共同利用機関法人 人間文化研究機構本部

〒105-0001
東京都港区虎ノ門4-3-13
ヒューリック神谷町ビル2F
TEL:03-6402-9200(代表)
FAX:03-6402-9240

【最寄り駅】
地下鉄日比谷線「神谷町駅」(出口4b徒歩2分)
地下鉄三田線「御成門駅」(出口A5徒歩10分)

Inter-University Research Institute Corporation

National Institutes for the Humanities Administrative Headquarters

2nd Floor, Hulic Kamiyacho Bldg.
4-3-13 Toranomon, Minato-ku,
Tokyo 105-0001 Japan
TEL: +81-3-6402-9200
FAX: +81-3-6402-9240
<https://www.nihu.jp/>



この印刷物は、環境にやさしい
ベジタブルオイルインキを
使用しています。

2022年11月発行